

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuschuo-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		24/2 0.64 倍	23/2 0.60 倍	前年同月比 0.04 倍
電力使用量 (伊那営業所管内)	電灯	12~2月 133,223千kwh	12~2月 136,084千kwh	-2.10 %
	電力	12~2月 262,313千kwh	12~2月 278,743千kwh	-5.89 %
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	10,305 台	6,695 台	53.92 %
	中古車	1,786 台	1,747 台	2.23 %
	合計	12,091 台	8,442 台	43.22 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (上伊那地方事務所管内)		12~2月 120 件	12~2月 167 件	-28.14 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		4,174 人	4,562 人	-8.51% %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	280,608 台	266,988 台	5.10% %
	出	263,468 台	251,788 台	4.64% %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	375,529 台	369,669 台	1.59% %
	出	390,848 台	381,552 台	2.44% %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	288,522 台	281,758 台	2.40% %
	出	284,449 台	280,182 台	1.52% %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	215,611 台	203,349 台	6.03% %
	出	204,428 台	193,969 台	5.39% %

前期10-12月 今期1-3月 来期4-6月 7-9月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先222社に対し、平成24年1月~3月期の景気の現状と平成24年4月~6月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

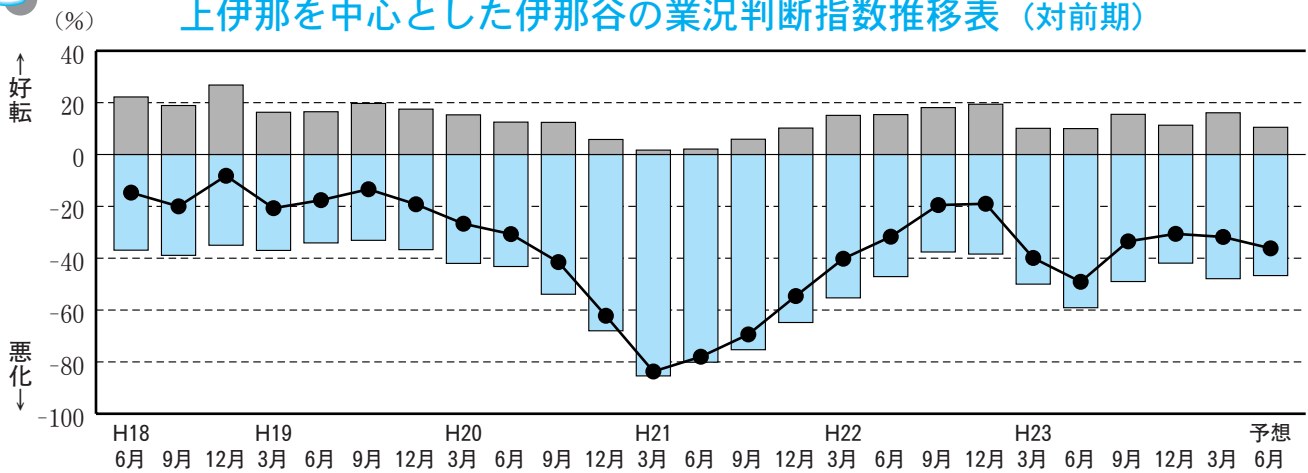
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は16.1%（前期11.3%）、悪かったとする企業は47.9%（前期41.9%）で、DIは▲31.8（前期▲30.6）と前期より1.2ポイント悪化した。企業の業況感は円高の影響や海外経済の減速などにより足踏み状態となっている。

業種別のDIを見ると、**製造業▲25.3**（前期▲20.8）、**建設業▲22.2**（前期▲26.6）、**卸売業18.2**（前期12.5）、**小売業▲46.1**（前期▲50.0）、**サービス業▲61.2**（前期▲46.7）、**不動産業▲33.3**（前期▲42.9）となっており、前期同様に卸売業を除く業種はマイナス領域である。前期と比較して、卸売業は5.7ポイント良化し好調感が強まった。水面下ながら建設業4.4ポイント、小売業3.9ポイント、不動産業9.6ポイント改善しているが、製造業は4.5ポイント、サービス業は14.5ポイント悪化幅が拡大した。

◇**来期の見通し**：来期の業況を総合的に見ると、DIは▲36.2（今期▲31.8）と4.4ポイント悪化、マイナス幅が拡大し低調感を強める業況予想である。

業種別で見ると、DIは**製造業▲39.8**（今期▲25.3）、**建設業▲35.6**（今期▲22.2）、**卸売業9.1**（今期18.2）、**小売業▲48.7**（今期▲46.1）、**サービス業▲29.0**（今期▲61.2）、**不動産業▲33.3**（今期▲33.3）と卸売業を除く業種がマイナス領域となっている。サービス業は水面下ながら32.2ポイント改善する見通しで、不動産業は今期と同様に低調推移する見通しである。製造業14.5ポイント、建設業13.4ポイント、小売業2.6ポイントとそれぞれ悪化幅が拡大し低調感を強め、卸売業は9.1ポイント悪化し好調感が後退する見通しである。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	平成23年	平成23年	平成24年	平成24年
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予想
総合		☔	☔	☔	☔
製造業		☁	☁	☁	☔
建設業		☔	☁	☁	☔
卸売業		☁	☁☀	☁☀	☁☀
小売業		☔	☔☔	☔	☔
サービス業		☔	☔	☔☔	☁
不動産業		☁	☔	☔	☔



製 造 業 (調査先企業 83 社 うち回答企業 79 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**20.3%**（前期**18.2%**）、悪かったとする企業は**45.6%**（前期**39.0%**）でDIは▲**25.3**（前期▲**20.8**）と4.5ポイント悪化幅が拡大し、厳しさを増した。

各指標別で見ると、売上額では前期に比べDI▲**26.6**（前期▲**3.9**）で22.7ポイント減少を強めた。受注残においてもDI▲**30.3**（前期▲**7.8**）と22.5ポイント減少を強めた。また収益のDIも▲**36.7**（前期▲**18.2**）で18.5ポイント減少を強めた。資金繰りのDIは▲**29.1**（前期▲**26.0**）で厳しさを増した。販売価格のDIは▲**16.7**（前期▲**13.0**）で3.7ポイント下降傾向を強めた。原材料価格のDIは▲**16.5**（前期▲**26.0**）と9.5ポイントマイナス幅が縮小し、原材料価格が上昇した企業は減少傾向で落ち着きを見せている。

前年同期比で見ると売上額はDI▲**26.5**（前年同期**2.5**）と**29.0**ポイント減少し水面下に落ち込み、収益面においてもDI▲**31.6**（前年同期▲**9.0**）と**22.6**ポイント減少を強めた。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、良いと予想する企業は**11.5%**（今期**20.3%**）、悪いと予想する企業は**51.3%**（今期**45.6%**）で、DIは▲**39.8**（今期▲**25.3**）と**14.5**ポイント悪化幅が拡大する見通しである。

主な指標では、売上額はDI▲**16.4**（今期▲**26.6**）と**10.2**ポイント減少幅が縮小し、受注残もDI▲**21.5**（今期▲**30.3**）と**8.8**ポイント減少幅が縮小する見通しである。資金繰りのDIは▲**30.4**（今期▲**29.1**）と今期とほぼ同様の窮屈感となる見通しである。借入金を予定している企業は**30.3%**（今期実施**43.0%**）で今期より減少する見通しである。設備投資の実施を予定している企業は**36.7%**（今期実施**48.0%**）で今期より減少する見通しである。

◆DI指数推移

	平成23年				平成24年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲30.8	▲43.2	▲27.7	▲20.8	▲25.3	▲39.8
売 上 額	▲36.7	▲13.6	2.6	▲3.9	▲26.6	▲16.4
受 注 残	▲35.5	▲10.0	▲2.7	▲7.8	▲30.3	▲21.5
収 益	▲40.5	▲24.7	▲11.8	▲18.2	▲36.7	▲25.3
販 売 価 格	▲12.7	▲13.8	▲7.9	▲13.0	▲16.7	▲19.2
原 材 料 価 格	▲46.8	▲45.6	▲35.5	▲26.0	▲16.5	▲10.1
原 材 料 在 庫	14.0	6.2	5.2	6.5	10.3	6.4
資 金 繰 り	▲16.4	▲27.1	▲25.4	▲26.0	▲29.1	▲30.4

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	30.4%	30.9%	32.9%	38.2%	43.0%	30.3%
	しない	69.6%	69.1%	67.1%	61.8%	57.0%	69.7%
借 入 難 易 度	容 易	12.7%	13.6%	10.7%	6.6%	10.4%	—
	不 変	63.3%	65.4%	65.3%	68.4%	63.6%	—
	難	10.1%	9.9%	10.7%	11.8%	15.6%	—
	該当なし	13.9%	11.1%	13.3%	13.2%	10.4%	—

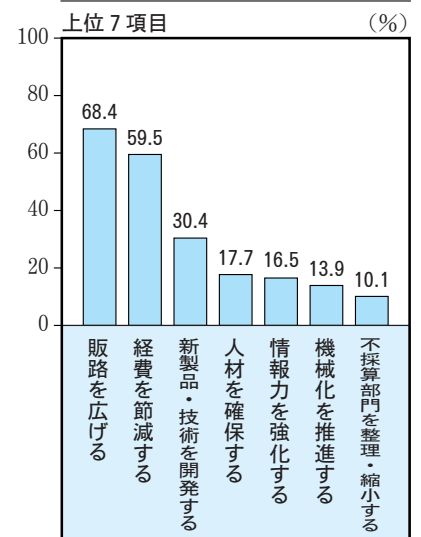
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	42.6%	40.0%	41.4%	41.5%	48.0%	36.7%
	しない	57.4%	60.0%	58.6%	58.5%	52.0%	63.3%
状 況	過 剰	15.2%	16.0%	13.2%	15.8%	14.1%	16.7%
	適 正	69.6%	70.4%	71.0%	68.4%	76.9%	73.0%
	不 足	15.2%	13.6%	15.8%	15.8%	9.0%	10.3%
DI	0.0	2.4	▲2.6	0.0	5.1	6.4	

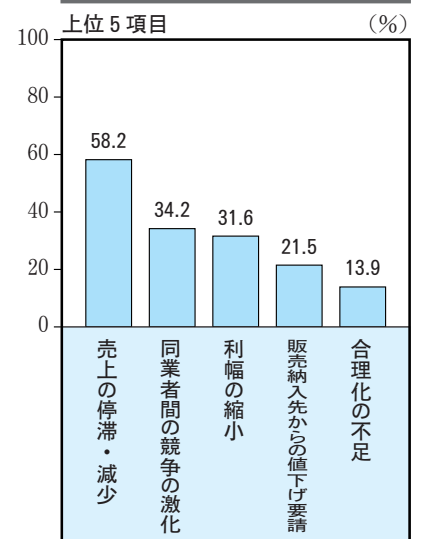
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	19.0%	14.8%	21.3%	23.4%	15.2%	12.7%
	不 変	56.9%	55.6%	52.0%	55.8%	53.2%	51.9%
	減 少	24.1%	29.6%	26.7%	20.8%	31.6%	35.4%
人 手	過 剰	12.7%	27.2%	18.4%	14.3%	29.1%	24.4%
	適 正	65.8%	66.6%	67.1%	77.9%	58.2%	69.2%
	不 足	21.5%	6.2%	14.5%	7.8%	12.7%	6.4%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



建設業

(調査先企業 50 社 うち回答企業 46 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は15.6%（前期6.7%）、悪かったとする企業は、37.8%（前期33.3%）で、DIは▲22.2（前期▲26.6）と4.4ポイント悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。

各指標別を見ると、売上額は前期に比べてDI▲17.4（前期2.2）で19.6ポイント減少し、水面下に落ち込んだ。受注残もDI▲22.2（前期2.2）と24.4ポイント減少し、水面下に落ち込んだ。また、施工高もDI▲6.7（前期8.9）と15.6ポイント減少し、水面下に落ち込んだ。価格面では請負価格がDI▲41.3（前期▲15.5）と25.8ポイント下降幅が拡大した。材料価格はDI▲23.9（前期▲33.3）と9.4ポイント上がり、価格が上昇したとする企業の割合は減少した。収益面は前期に比べDI▲26.1（前期▲22.2）で3.9ポイント減少を強めた。在庫は前期と比べてDI6.6（前期▲2.3）と8.9ポイント上昇し在庫過剰に転じた。資金繰りについては、前期に比べてDI▲28.3（前期▲37.8）と9.5ポイント改善した。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲4.4（前年同期▲26.0）と21.6ポイント改善、収益面はDI▲28.3（前年同期▲26.0）と2.3ポイント減少した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI▲35.6（今期▲22.2）と13.4ポイント悪化幅が拡大し低調感を強める景況予想である。

各指標別においては、売上額のDIは▲26.6（今期▲17.4）と9.2ポイント減少し、低迷する見通しである。受注残も▲37.7（今期▲22.2）と15.5ポイント減少し、低迷する見通しである。収益面のDIは▲34.8（今期▲26.1）と8.7ポイント減少幅が拡大する見通しで、さらに厳しい収益環境である。資金繰りのDIは▲34.8（今期▲28.3）と6.5ポイント悪化し窮屈感を強める業界見通しである。

※「売上高＝完成工事高」、「施工高＝出来高」、「請負価格＝受注額」

◆DI指数推移

	平成23年				平成24年	予 想
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
業 況	▲40.0	▲52.1	▲36.4	▲26.6	▲22.2	▲35.6
売 上 額	▲16.0	▲37.5	▲27.2	2.2	▲17.4	▲26.6
受 注 残	▲20.0	▲37.5	▲25.0	2.2	▲22.2	▲37.7
収 益	▲34.0	▲52.1	▲43.2	▲22.2	▲26.1	▲34.8
請 負 価 格	▲24.0	▲27.1	▲22.7	▲15.5	▲41.3	▲34.8
材 料 価 格	▲38.8	▲56.3	▲38.6	▲33.3	▲23.9	▲28.3
在 庫	0.0	▲2.2	7.0	▲2.3	6.6	6.6
資 金 繰 り	▲42.0	▲35.4	▲31.8	▲37.8	▲28.3	▲34.8

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
借 入 実 施	した	56.0%	43.8%	40.9%	62.2%	58.7%	50.0%
	しない	44.0%	56.2%	59.1%	37.8%	41.3%	50.0%
借 入 難 易 度	容 易	14.9%	6.3%	11.6%	11.1%	6.5%	—
	不 変	55.3%	58.2%	65.1%	57.8%	60.9%	—
	難	25.5%	29.2%	14.0%	24.4%	23.9%	—
	該当なし	4.3%	6.3%	9.3%	8.7%	—	—

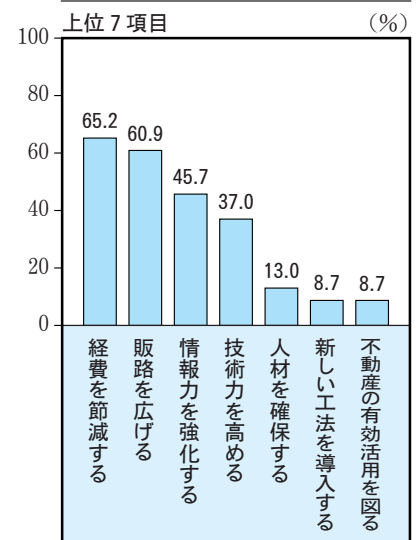
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
実 施	した	23.2%	28.3%	27.5%	25.0%	16.0%	22.0%
	しない	76.8%	71.7%	72.5%	75.0%	84.0%	78.0%
状 況	過 剰	16.3%	8.5%	9.1%	2.2%	10.9%	8.9%
	適 正	67.4%	78.7%	79.5%	84.5%	78.2%	84.4%
	不 足	16.3%	12.8%	11.4%	13.3%	10.9%	6.7%
DI	0.0	▲4.3	▲2.3	▲11.1	0.0	2.2	

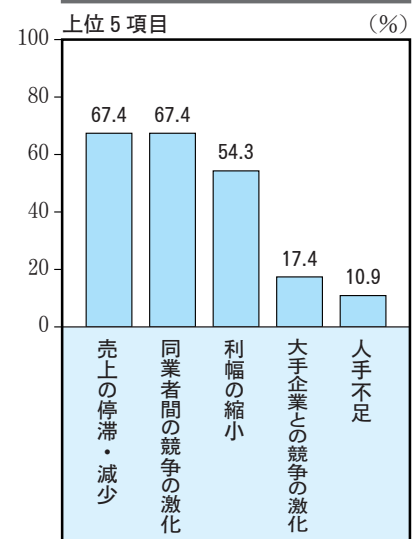
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
残 業 時 間	増 加	2.0%	4.2%	2.3%	6.7%	8.9%	4.5%
	不 変	79.6%	70.8%	79.5%	80.0%	75.5%	77.3%
	減 少	18.4%	25.0%	18.2%	13.3%	15.6%	18.2%
人 手	過 剰	20.0%	25.0%	15.9%	17.8%	13.0%	15.6%
	適 正	64.0%	66.7%	75.0%	57.8%	63.1%	64.4%
	不 足	16.0%	8.3%	9.1%	24.4%	23.9%	20.0%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



卸 売 業 (調査先企業 11 社 うち回答企業 11 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**36.4%**（前期**25.0%**）で、悪かったとする企業は**18.2%**（前期**12.5%**）で**DI18.2**（前期**12.5**）と**5.7**ポイント前期を上回った。

各指標別に見ると、**売上額**は、前期比では**DI▲27.2**（前期**37.5**）と**64.7**ポイント減少し水面下に落ち込んだ。**販売価格**は**DI▲18.2**（前期**0.0**）で**18.2**ポイント下がり、価格の上昇が止まった。**仕入価格**の**DI**は**18.2**（前期**▲25.0**）と**43.2**ポイント上がり良好感が出た。**収益面**は前期比で**DI▲18.2**（前期**12.5**）と**30.7**ポイント減少し水面下に落ち込んだ。**資金繰り**については**DI▲27.3**（前期**▲12.5**）で**14.8**ポイント厳しさが増した。**借入れ**を実施した企業は**50.0%**（前期**28.6%**）と増加、**設備の状況**については適正とする企業は**77.8%**（前期**87.5%**）と2期連続低下、**設備投資の実施**をした企業は**8.3%**（前期**12.5%**）と2期連続減少した。

前年同期比で見ると、**売上額**は**DI27.3**（前年同期**9.1**）と**18.2**ポイント増加幅が拡大、**収益面**も**DI18.2**（前年同期**9.1**）と**9.1**ポイント増加幅が拡大した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、**DI9.1**（今期**18.2**）と**9.1**ポイント悪化し、好調感が縮小する景況見通しである。

主な指標で見ると、**売上額**の**DI**は**27.3**（今期**▲27.2**）と**54.5**ポイント大幅に増加し、増勢に転じる見通しである。**収益**の**DI**も**18.2**（今期**▲18.2**）と**36.4**ポイント大幅に増加し、増勢に転じる見通しである。**販売価格**は**DI0.0**（今期**▲18.2**）で**18.2**ポイント上昇し、販売価格の厳しさが和らぐ見通しである。**仕入価格**の**DI**は**9.1**（今期**18.2**）と**9.1**ポイント下がり、仕入れ価格の下降が少し弱まる見通しである。**借入れ**を予定している企業は**11.1%**（今期実績**50.0%**）と今期より大幅に減少する見通しである。**設備投資の実施**を予定している企業は**18.2%**（今期実績**8.3%**）で来期の**設備投資の実施**は増加する見通しである。

◆DI指数推移

	平成23年				平成24年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲63.6	▲36.4	▲27.3	12.5	18.2	9.1
売 上 額	▲18.2	▲9.1	9.1	37.5	▲27.2	27.3
収 益	▲18.2	▲18.2	9.1	12.5	▲18.2	18.2
販 売 価 格	27.3	18.2	27.3	0.0	▲18.2	0.0
仕 入 価 格	▲36.4	▲36.4	▲45.5	▲25.0	18.2	9.1
在 庫	36.4	0.0	27.3	12.5	9.1	9.1
資 金 繰 り	▲20.0	▲9.1	▲27.3	▲12.5	▲27.3	▲9.1

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	50.0%	70.0%	40.0%	28.6%	50.0%	11.1%
	しない	50.0%	30.0%	60.0%	71.4%	50.0%	88.9%
借 入 難 易 度	容 易	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	—
	不 変	80.0%	70.0%	88.9%	75.0%	60.0%	—
	難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	該当なし	10.0%	20.0%	11.1%	25.0%	20.0%	—

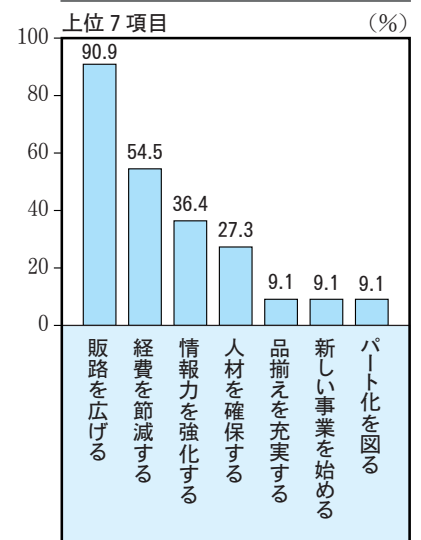
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	9.1%	0.0%	18.2%	12.5%	8.3%	18.2%
	しない	90.9%	100.0%	81.8%	87.5%	91.7%	81.8%
状 況	過 剰	18.2%	9.1%	9.1%	12.5%	22.2%	11.1%
	適 正	81.8%	90.9%	90.9%	87.5%	77.8%	88.9%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
DI	18.2	9.1	9.1	12.5	22.2	11.1	

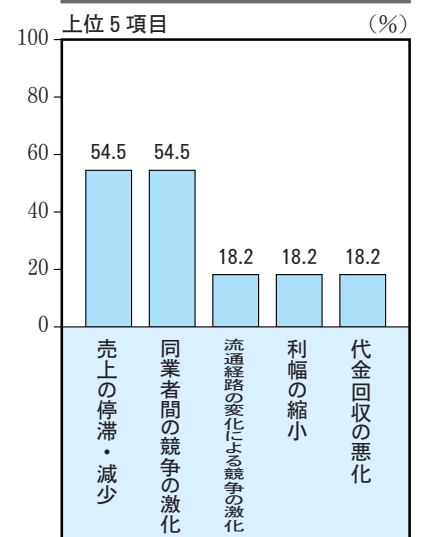
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	9.1%
	不 変	90.0%	80.0%	66.7%	87.5%	81.8%	81.8%
	減 少	10.0%	20.0%	22.2%	0.0%	18.2%	9.1%
人 手	過 剰	36.4%	18.2%	18.2%	12.5%	18.2%	0.0%
	適 正	63.6%	81.8%	81.8%	62.5%	72.7%	90.9%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	9.1%	9.1%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



小 売 業 (調査先企業 41 社 うち回答企業 39 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**10.3%**（前期**8.3%**）、悪かったとする企業は**56.4%**（前期**58.3%**）で、**DI▲46.1**（前期▲**50.0**）と**3.9**ポイント悪化幅が縮小した。

各指標別に見ると、**売上額**は、前期比では**DI▲20.6**（前期▲**13.8**）と**6.8**ポイント減少を強めた。**販売価格**については、前期比では**DI7.7**（前期▲**5.6**）と**13.3**ポイント上昇し販売価格は好転した。また**仕入価格**の**DIは▲15.4**（前期▲**13.8**）と**1.6**ポイント下がり、仕入価格の好感にわずかに陰りが見えた。**収益面**では、前期比で**DI▲33.4**（前期▲**30.5**）と**2.9**ポイント減少した。**資金繰り**の**DIは▲25.6**（前期▲**22.2**）と**3.4**ポイント悪化した。今期**借入れ**をした企業は**26.3%**（前期**29.4%**）で前期より減少した。今期**設備投資の実施**をした企業は**12.5%**（前期**17.1%**）で前期より減少した。

前年同期比で見ると、**売上額**は**DI▲28.3**（前年同期▲**14.3**）と**14.0**ポイント減少を強めたが、**収益面**は**DI▲30.8**（前年同期▲**30.9**）と前年同期とほぼ同水準である。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、**DI▲48.7**（今期▲**46.1**）と**2.6**ポイント悪化し、業況感がさらに落ち込む見通しとなっている。

各指標別では、**売上額**の**DIは▲18.0**（今期▲**20.6**）と**2.6**ポイント減少幅が縮小する予想となっており、**収益**の**DIも▲30.8**（今期▲**33.4**）で**2.6**ポイント改善する見通しである。**借入れ**を予定している企業は**17.9%**（今期実施**26.3%**）と今期より減少する見通しである。**設備投資の実施**を予定している企業は**7.7%**（今期実施**12.5%**）となっており、小売業における設備投資需要は減少の予想である。

◆DI指数推移

	平成23年				平成24年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲38.1	▲53.7	▲37.5	▲50.0	▲46.1	▲48.7
売 上 額	▲11.9	▲39.0	▲12.5	▲13.8	▲20.6	▲18.0
収 益	▲26.8	▲48.8	▲37.5	▲30.5	▲33.4	▲30.8
販 売 価 格	▲4.8	▲19.5	▲17.5	▲5.6	7.7	▲7.7
材 料 価 格	▲21.4	7.3	7.5	▲13.8	▲15.4	▲2.6
在 庫	14.3	7.3	2.5	27.8	28.2	23.1
資 金 繰 り	▲23.8	▲34.2	▲25.0	▲22.2	▲25.6	▲20.5

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	16.7%	17.1%	25.6%	29.4%	26.3%	17.9%
	しない	83.3%	82.9%	74.4%	70.6%	73.7%	82.1%
借 入 難 易 度	容 易	9.5%	7.5%	5.4%	14.3%	11.1%	—
	不 変	47.6%	52.5%	48.7%	45.7%	58.4%	—
	難	11.9%	7.5%	18.9%	20.0%	11.1%	—
	該当なし	31.0%	32.5%	27.0%	20.0%	19.4%	—

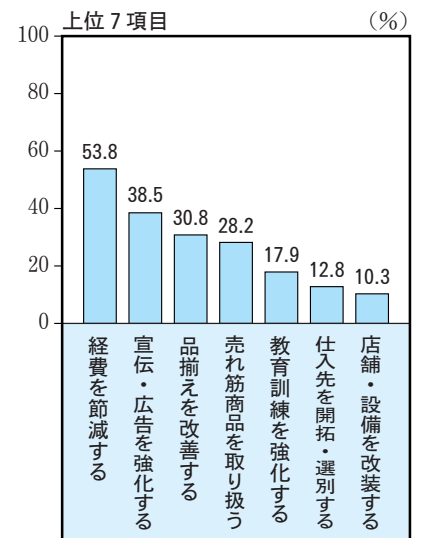
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	18.2%	7.3%	10.0%	17.1%	12.5%	7.7%
	しない	81.8%	92.7%	90.0%	82.9%	87.5%	92.3%
状 況	過 剰	0.0%	7.7%	8.1%	3.0%	7.9%	7.9%
	適 正	85.0%	76.9%	70.3%	69.7%	78.9%	78.9%
	不 足	15.0%	15.4%	21.6%	27.3%	13.2%	13.2%
DI	▲15.0	▲7.7	▲13.5	▲24.3	▲5.3	▲5.3	

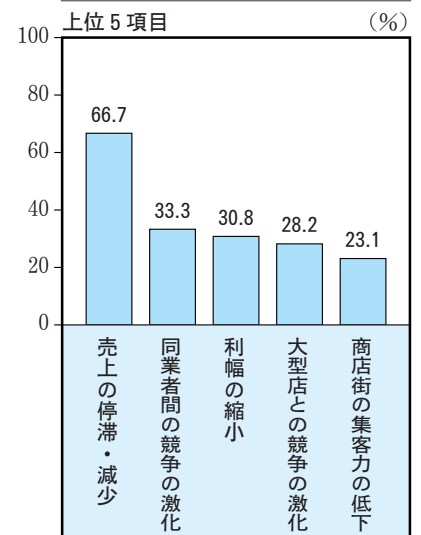
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	5.0%	11.1%	5.4%	0.0%	0.0%	8.1%
	不 変	90.0%	77.8%	83.8%	90.6%	83.8%	75.7%
	減 少	5.0%	11.1%	10.8%	9.4%	16.2%	16.2%
人 手	過 剰	5.0%	8.1%	10.5%	5.7%	15.8%	13.2%
	適 正	87.5%	86.5%	68.4%	74.3%	71.0%	76.3%
	不 足	7.5%	5.4%	21.1%	20.0%	13.2%	10.5%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



サービス業（調査先企業31社 うち回答企業31社）

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**6.5%**（前期**3.3%**）、悪かったとする企業は**67.7%**（前期**50.0%**）で、DIは**▲61.2**（前期**▲46.7**）と**14.5**ポイント悪化幅が拡大し、厳しさを増した。

各指標別で見ると、売上額は前期と比べDI**▲51.6**（前期**▲16.7**）と**34.9**ポイント減少を強めている。収益のDIも**▲54.8**（前期**▲26.7**）と**28.1**ポイント減少を強めている。資金繰りのDIは**▲45.1**（前期**▲40.0**）と**5.1**ポイント下降し窮屈感が強まった。借入面は、今期借入れをした企業は**35.5%**（前期**23.3%**）と増加した。借入れが容易とする企業は**6.7%**（前期**7.1%**）、難しいとする企業は**10.0%**（前期**14.3%**）となっている。材料価格のDIは**▲22.6**（前期**▲40.0**）で仕入価格が上昇した企業の割合が減少し改善傾向。また料金価格のDIは**▲9.7**（前期**▲10.0**）と前期とほぼ同水準で推移した。設備の状況については、過剰とする企業は**10.0%**（前期**3.3%**）と増加、不足とする企業は**13.3%**（前期**26.7%**）と減少になっている。また今期設備投資の実施をした企業は**21.9%**（前期**16.1%**）と増加した。

前年同期比で見ると、売上額はDI**▲32.2**（前年同期**▲44.8**）と**12.6**ポイント増加、収益面もDI**▲35.5**（前年同期**▲58.6**）と**23.1**ポイント増加した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、DI**▲29.0**（今期**▲61.2**）と**32.2**ポイント改善し、悪化幅が縮小する見通しである。主な指標で見ると、売上額のDI**19.7**（今期**▲51.6**）と**61.3**ポイント増加に好転する見通しである。収益のDIも**0.0**（今期**▲54.8**）と**54.8**ポイント増加し来期は持ち直す見通しである。資金繰りのDIは**▲29.0**（今期**▲45.1**）と窮屈感が緩和する見通しである。借入れを予定している企業は**25.8%**（今期実施**35.5%**）と今期より減少する見通しであり、設備投資の実施を予定している企業は**25.0%**（今期実施**21.9%**）と今期より増加する予想である。

◆DI指数推移

	平成23年				平成24年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲55.2	▲64.5	▲42.8	▲46.7	▲61.2	▲29.0
売 上 額	▲62.1	▲25.8	▲13.8	▲16.7	▲51.6	9.7
収 益	▲62.1	▲48.4	▲17.3	▲26.7	▲54.8	0.0
料 金 価 格	▲20.7	▲6.4	3.5	▲10.0	▲9.7	6.4
材 料 価 格	▲17.3	▲32.3	▲31.1	▲40.0	▲22.6	▲19.4
資 金 繰 り	▲58.6	▲48.3	▲27.6	▲40.0	▲45.1	▲29.0

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	44.8%	29.0%	20.7%	23.3%	35.5%	25.8%
	しない	55.2%	71.0%	79.3%	76.7%	64.5%	74.2%
借 入 難 易 度	容 易	3.4%	6.7%	3.7%	7.1%	6.7%	—
	不 変	69.1%	63.3%	70.4%	67.9%	70.0%	—
	難	10.3%	13.3%	11.1%	14.3%	10.0%	—
	該当なし	17.2%	16.7%	14.8%	10.7%	13.3%	—

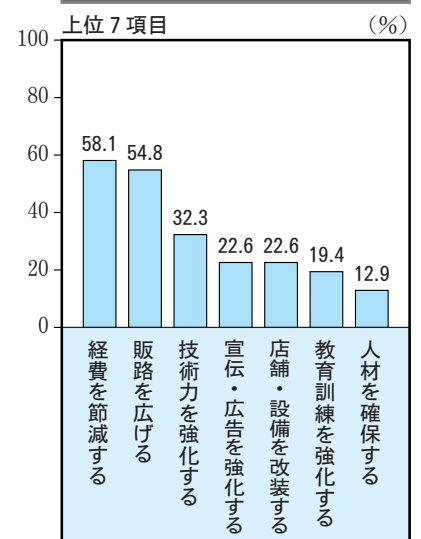
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	16.1%	34.3%	26.7%	16.1%	21.9%	25.0%
	しない	83.9%	65.7%	73.3%	83.9%	78.1%	75.0%
状 況	過 剰	12.0%	6.9%	7.4%	3.3%	10.0%	13.3%
	適 正	80.0%	72.4%	74.1%	70.0%	76.7%	70.0%
	不 足	8.0%	20.7%	18.5%	26.7%	13.3%	16.7%
DI	4.0	▲13.8	▲11.1	▲23.4	▲3.3	▲3.4	

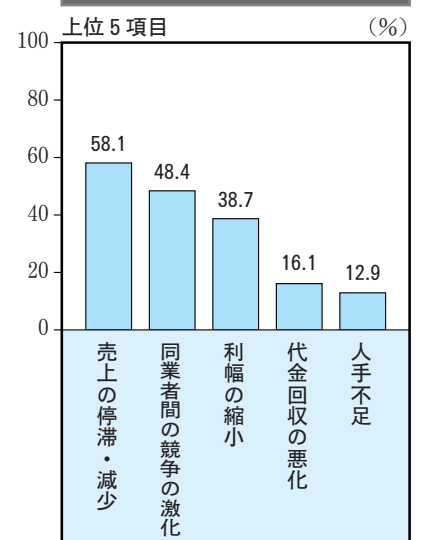
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	3.8%	3.6%	15.4%	7.1%	6.9%	24.1%
	不 変	65.4%	53.5%	61.5%	78.6%	65.5%	65.6%
	減 少	30.8%	42.9%	23.1%	14.3%	27.6%	10.3%
人 手	過 剰	24.1%	26.7%	10.3%	6.7%	26.7%	16.7%
	適 正	69.0%	73.3%	79.4%	60.0%	60.0%	66.6%
	不 足	6.9%	0.0%	10.3%	33.3%	13.3%	16.7%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**16.7%**（前期**0.0%**）、悪かったとする企業は**50.0%**（前期**42.9%**）で、**DI▲33.3**（前期**▲42.9**）と**9.6**ポイントマイナス幅が縮小した。

各指標別で見ると、**売上額**は前期に比べ**DI▲16.6**（前期**0.0**）と**16.6**ポイント減少を強めた。**収益面**については**DI16.6**（前期**14.3**）と**2.3**ポイント増加傾向を強めた。**販売価格**のDIは**▲16.7**（前期**▲28.6**）と**11.9**ポイント改善し販売価格の厳しさが和らいだ。**仕入価格**のDIも**33.3**（前期**28.6**）と仕入価格は低下した。今期借入れをした企業は**0.0%**（前期**0.0%**）と2期連続して借入実施はなかった。

前年同期比で見ると、**売上額**は**DI0.0**（前年同期**▲37.5**）と**37.5**ポイント増加し改善、**収益面**も**DI33.3**（前年同期**▲37.5**）と**70.8**ポイント増加し好転した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては**DI▲33.3**（今期**▲33.3**）と今期と同様に低迷が続く予想である。

各指標別では、**売上額**は**DI▲16.6**（今期**▲16.6**）と今期と同様に低迷する見通しである。**収益面**については**DI16.6**（今期**16.6**）と今期同様の増加幅の見通しである。**販売価格**のDIは**▲33.3**（今期**▲16.7**）と販売価格は下降傾向を強める見通しである。**仕入価格**は**DI33.3**（今期**33.3**）と今期同様の下降幅となる見通しである。**借入れ**を予定している企業は**0.0%**（今期実施**0.0%**）で3期連続して借入の実施なしとなる見通しである。

◆DI指数推移

	平成23年				平成24年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲50.0	▲25.0	▲28.6	▲42.9	▲33.3	▲33.3
売 上 額	▲25.0	▲12.5	▲28.6	0.0	▲16.6	▲16.6
収 益	▲25.0	12.5	0.0	14.3	16.6	16.6
販 売 価 格	▲50.0	▲37.5	▲28.6	▲28.6	▲16.7	▲33.3
仕 入 価 格	62.5	50.0	28.6	28.6	33.3	33.3
在 庫	14.3	0.0	▲14.3	0.0	▲16.7	▲16.7
資 金 繰 り	▲12.5	0.0	14.3	0.0	16.7	16.7

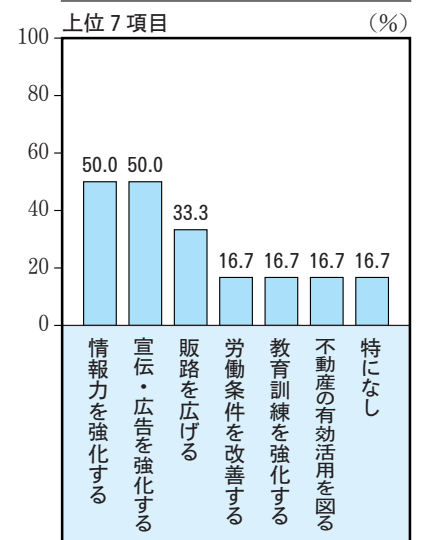
◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
借 入 実 施	し た	25.0%	12.5%	28.6%	0.0%	0.0%
	し ない	75.0%	87.5%	71.4%	100.0%	100.0%
借 入 難 易 度	容 易	12.5%	25.0%	28.6%	14.3%	16.7%
	不 変	50.0%	50.0%	42.8%	42.8%	83.3%
	難	25.0%	25.0%	14.3%	14.3%	0.0%
	該 当 な し	12.5%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%

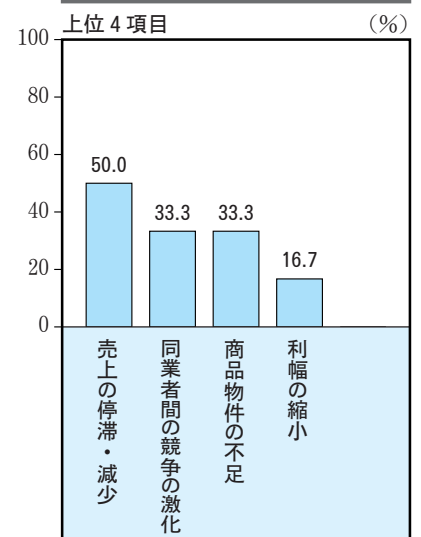
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年				平成24年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
残 業 時 間	増 加	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	不 変	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	80.0%
	減 少	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
人 手	過 剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	適 正	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



特別調査 東日本大震災から1年を経た中小企業経営

問1 東日本大震災に伴って生じた事象のうち、貴社の事業展開上、最も影響が大きかったものは何ですか？

●「物流の遅延、停止」が最も大きな影響

最も多かった回答は「物流の遅延、停止」36.8%で、次いで「消費自粛の雰囲気」29.0%、「原材料、資材、燃料の不足」25.0%という回答順となった。

業種別で見てもほぼ同様であるが、小売業、サービス業、不動産業では「消費自粛の雰囲気」が一番多かった回答となっている。

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 建物、設備、商品等の損傷	1.3%	1.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 物流の遅延、停止	36.8%	44.6%	35.3%	62.5%	25.0%	30.0%	0.0%
3. 原材料、資材、燃料の不足	25.0%	25.0%	55.9%	0.0%	9.4%	10.0%	0.0%
4. 電力不足	3.3%	3.6%	0.0%	0.0%	6.2%	5.0%	0.0%
5. 消費自粛の雰囲気	29.0%	21.4%	5.9%	25.0%	46.9%	55.0%	100.0%
6. 原発事故(風評被害を含む)	2.6%	1.8%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%
7. 資金繰り難	2.0%	1.8%	0.0%	12.5%	3.1%	0.0%	0.0%
8. 労働力の調整	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 影響はなかった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問2 貴社における2011年度の年間売上は、2010年度と比較してどの程度変化しましたか？

●約3割の企業が「ほぼ変化なし(5%未満の増減)」

最も多かった回答は「ほぼ変化なし(5%未満の増減)」31.9%で、次いで「5%以上10%未満の減少」22.9%、「10%以上30%未満の減少」17.1%、「5%以上10%未満の増加」12.4%、「10%以上30%未満の増加」9.5%の順となった。

業種別に見ると不動産業はすべての企業が「ほぼ変化なし(5%未満の増減)」と回答、その他の業種は総合の回答とほぼ同様の回答となっている。

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 50%以上の減少	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 30%以上50%未満の減少	2.9%	5.1%	0.0%	0.0%	2.6%	3.3%	0.0%
3. 10%以上30%未満の減少	17.1%	15.4%	23.9%	18.2%	15.4%	16.7%	0.0%
4. 5%以上10%未満の減少	22.9%	20.5%	21.7%	27.3%	30.8%	23.3%	0.0%
5. 5%以上10%未満の増加	12.4%	10.2%	13.0%	0.0%	10.2%	26.7%	0.0%
6. 10%以上30%未満の増加	9.5%	14.1%	10.9%	9.1%	5.1%	3.3%	0.0%
7. 30%以上50%未満の増加	1.4%	1.3%	2.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 50%以上の増加	1.4%	2.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. ほぼ変化なし(5%未満の増減)	31.9%	29.5%	26.1%	36.3%	35.9%	26.7%	100.0%

問3 東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策を3つまでお答えください。(複数回答)

●5割強の企業は取り組んだ営業施策「特にない」

最も多かった回答は「特にない」55.7%で5割強の企業が取り組んだ経営施策は特になかった。次いで多い回答は「取引先の変更・見直し(仕入先や販売先)」16.5%、「役員・従業員の安全管理強化」12.7%、「協力企業の確保(調達や生産の代替先)」と「省エネ機器・設備の導入」が9.9%の順となった。

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 取引先の変更・見直し(仕入先や販売先)	16.5%	20.3%	10.9%	45.5%	15.4%	6.5%	16.7%
2. 販売・生産体制の見直し(設備や人員)	9.0%	16.5%	4.3%	9.1%	5.1%	0.0%	16.7%
3. 協力企業の確保(調達や生産の代替先)	9.9%	10.1%	21.7%	9.1%	5.1%	0.0%	0.0%
4. 省エネ機器・設備の導入	9.9%	10.1%	10.9%	9.1%	7.7%	12.9%	0.0%
5. 新商品やサービス等の検討・取扱開始	8.0%	2.5%	6.5%	9.1%	15.4%	16.1%	0.0%
6. 耐震補強や設備等の転倒防止措置	7.5%	12.7%	2.2%	0.0%	7.7%	3.2%	16.7%
7. 役員・従業員の安全管理強化	12.7%	17.7%	15.2%	0.0%	7.7%	9.7%	0.0%
8. 長期休業、廃業等の検討・実施	0.9%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他	1.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%
10. 特にない	55.7%	48.1%	56.5%	45.5%	66.7%	58.1%	83.3%

問 4

災害などの緊急時における業務の継続・早期復旧のために有効とされる「事業継続計画（BCP）」の作成についてお答えください。

東日本大震災後の策定・策定中（予定含む）は10.8%

東日本大震災の以前に策定された企業は1.0%、東日本大震災後に策定・策定中（予定含む）の企業は10.8%となっている。策定・策定中（予定含む）を業種別にみると製造業が17.9%で他の業種より高い割合になっている。

なお、未策定の企業は9割近くあり、策定しない理由で一番多かった回答は「BCPについてよくわからない」34.8%で、次いで「当社には必要ない」27.9%、「日常業務が忙しく余裕がない」18.1%の順になっている。

(策定済ー策定期等)	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 東日本大震災以前	1.0%	1.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 東日本大震災以降	2.0%	2.5%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
3. 現在策定中(予定を含む)	8.8%	14.1%	9.1%	9.1%	2.8%	3.5%	0.0%
(未策定ー策定しない理由)	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
4. 日常業務が忙しく余裕がない	18.1%	16.7%	20.4%	9.1%	30.5%	10.3%	0.0%
5. 策定のための人材がいない	7.4%	7.7%	2.3%	9.1%	5.6%	17.2%	0.0%
6. BCPについてよくわからない	34.8%	34.6%	45.5%	27.3%	30.5%	34.5%	0.0%
7. 当社には必要ない	27.9%	23.1%	20.4%	45.4%	25.0%	34.5%	100.0%

問 5

東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なことは何だと思えますか？
3つまでお答えください。（複数回答）

必要ことの一番は「原発事故への適切な対応（補償、除染など）」

一番多かった回答は「原発事故への適切な対応（補償、除染など）」で、次いで「公共インフラの整備」、「被災企業の経営支援」、「税制優遇措置」、「雇用確保の支援（助成金）」の順になっている。原発事故に対する関心の高さがこの回答結果からわかる。

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. ボランティアの派遣	6.1%	5.1%	4.3%	9.1%	10.3%	6.5%	0.0%
2. 被災企業の経営支援	41.0%	41.8%	32.6%	45.5%	43.6%	51.6%	16.7%
3. 地域コミュニティの再構築支援	22.6%	24.1%	19.6%	27.3%	25.6%	19.4%	16.7%
4. 公共インフラの整備	44.8%	40.5%	60.9%	72.7%	35.9%	38.7%	16.7%
5. 雇用確保の支援(助成金など)	28.8%	30.4%	32.6%	36.4%	23.1%	22.6%	33.3%
6. 税制優遇措置	29.2%	30.4%	30.4%	18.2%	20.5%	38.7%	33.3%
7. 新産業の創出(特区の活用など)	20.8%	26.6%	17.4%	0.0%	25.6%	16.1%	0.0%
8. 原発事故への適切な対応(補償、除染など)	49.1%	48.1%	45.7%	54.5%	43.6%	61.3%	50.0%
9. その他	1.9%	2.5%	2.2%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
10. 特になし	7.5%	5.1%	6.5%	0.0%	12.8%	6.5%	33.3%

商品のご案内	
お使いみち	ご自由(事業性資金もOK!)
お申込みいただける方	<ul style="list-style-type: none"> ●満20歳以上、完済時75歳以下の個人または個人事業主の方 ●当金庫の営業地域内に居住または勤務されている方 ●安定継続した収入のある方(パート、アルバイト、年金収入の方もOK) ●世帯収入のある専業主婦(夫)の方
ご融資金額	10万円以上300万円以下(1万円単位)
ご融資利率	<ul style="list-style-type: none"> ●年9.0%(保証料を含む) 固定金利 ●保証会社の審査により年9.0%でお取扱できない場合は、固定金利13.5%(保証料込)のタイプで同時手続きさせていただきます。
ご融資期間	6ヶ月以上7年以内
ご返済方法	<ul style="list-style-type: none"> ●元利均等定額返済(ご返済日は毎月6日・16日のいずれかの日となります) ●お申込金額の50%以内についてボーナス併用返済もご座います。
担保・保証人	不要 [株式会社クレジットの保証付]

●詳しくは当金庫各支店窓口までお問い合わせください。
●店頭にご覧いただき商品概要説明書をご用意しております。
●審査結果によってはお申込金額の減額またはご希望に添えない場合があります。